



TRI bankは、業務提携を行っているさがみ・かながわ・平塚の三信用金庫に共通の愛称です。“TRI”は三を表す言葉ですが、三信用金庫を表記するだけでなく、提携により「お客さま」と「信用金庫」と「職員」の共栄を実現したいとの願いが込められています。さがみ信用金庫は、この願いを実現するため一層努力をしております。

## さがみ信用金庫

本誌の内容についてご不明な点がございましたら、下記の担当までお尋ねください。

さがみ信用金庫 総合企画部

TEL : 0465-24-3162 / Email : souki@sagami-shinkin.co.jp

<https://www.shinkin.co.jp/sagami/>



さがみ信用金庫 お客様サポートダイヤル



0120-426-614

平日 9:00~17:00  
土・日・祝日 10:00~17:00 (ローン相談のみ)  
※12月31日~1月3日を除く

**TRI***bank* Sagami

PROFILE  
2022

資料編

さがみ信用金庫

# 資料編

	ページ
信用金庫法等に基づく開示項目一覧	2
<b>財務諸表</b>	
貸借対照表	3
損益計算書	10
剰余金処分計算書	11
<b>経営指標</b>	
預貸率	12
預証率	12
総資金利鞘	12
総資産利益率	12
職員1人あたり預金積金残高	12
職員1人あたり貸出金残高	12
1店舗あたり預金積金残高	12
1店舗あたり貸出金残高	12
業務粗利益	12
業務純益	12
資金運用収支の内訳	13
役員取引等収支の内訳	13
その他業務収支の内訳	13
受取利息及び支払利息の増減	14
経費の内訳	14
報酬体系について	14
<b>営業状況（預金）</b>	
預金科目別平均残高	15
定期預金の区分別残高	15
預金者別預金残高	15
財形貯蓄残高	15
<b>営業状況（貸出金）</b>	
貸出金科目別平均残高	16
金利別貸出金残高	16
会員・会員外別貸出金残高	16
貸出金担保別内訳	16
貸出金使途別残高	16
債務保証見返担保別内訳	16
貸出金業種別内訳	17
個人ローン残高	17
代理貸付残高	17
貸倒引当金内訳	17
貸出金償却額	18
信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び 金融再生法開示債権の保全・引当状況	18

<b>営業状況（為替・証券・時価情報）</b>	ページ
内国為替取扱件数	19
内国為替取扱高	19
外国為替取扱高	19
外貨建資産・負債残高	19
公共債引受額・公共債窓販実績・ ディーリング実績・個人向け国債取扱実績	19
有価証券の種類別平均残高	19
商品有価証券の種類別平均残高	19
有価証券の時価情報	19
金銭の信託の時価情報	20
金利スワップ等デリバティブ関連取引	20

<b>金庫及びその子会社・ 関連会社の概況（連結情報）</b>	
さがみ信用金庫グループの主な事業内容及び 組織の構成	21
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	21
連結剰余金計算書	22
2021年度連結決算の概況	22
事業の種類別セグメント情報	22
連結の主要な経営指標の推移	22
連結の自己資本の状況	22
連結のリスク管理債権の状況	22
子会社・関連会社の状況	22

<b>自己資本比率規制の第3の柱（単体・連結）</b>	
定性的な開示事項	23

<b>自己資本比率規制の第3の柱（単体）</b>	
自己資本とリスク・アセット	24
自己資本の充実度に関する事項	26
信用リスクに関する事項	27
信用リスク削減手法に関する事項	28
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	29
証券化エクスポージャーに関する事項	29
出資等エクスポージャーに関する事項	29
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	30
金利リスクに関する事項	30

<b>自己資本比率規制の第3の柱（連結）</b>	
自己資本とリスク・アセット	31
自己資本の充実度に関する事項	33
信用リスクに関する事項	34
信用リスク削減手法に関する事項	35
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	36
証券化エクスポージャーに関する事項	36
出資等エクスポージャーに関する事項	36
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	36
金利リスクに関する事項	36

# 信用金庫法等に基づく開示項目一覧

このディスクロージャー誌は、信用金庫法及び金融再生法に基づいて作成しています。  
各開示項目は以下のページに掲載しています。

## ■信用金庫法施行規則第132条による開示項目

	本編	資料編
<b>【金庫の概況及び組織に関する事項】</b>		
○事業の組織	18	
○理事及び監事の氏名及び役職名	18	
○事務所の名称及び所在地	25	
<b>【金庫の主要な事業の内容】</b>	18	
<b>【金庫の主要な事業に関する事項】</b>		
(1)直近の事業年度における事業の概況	5~6	
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況		
○経常収益	6	
○経常利益又は経常損失	6	
○当期純利益又は当期純損失	6	
○出資総額及び出資総口数	6	
○純資産額	6	
○総資産額	6	
○預金積金残高	6	
○貸出金残高	6	
○有価証券残高	6	
○単体自己資本比率	6	
○出資に対する配当金	6	
○職員数	6	
(3)直近の2事業年度における事業の状況		
○主要な業務の状況を示す指標		
・業務粗利益及び業務粗利益率	12	
・業務純益	12	
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	13	
・資金運用助定、資金調達助定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	12~13	
・受取利息及び支払利息の増減	14	
・総資産経常利益率	12	
・総資産当期純利益率	12	
○預金に関する指標		
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	15	
・固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高	15	
○貸出金等に関する指標		
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	16	
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金残高	16	
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	16	
・使途別の貸出金残高	16	
・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	17	
・預貸率の期末値及び期中平均値	12	
○有価証券に関する指標		
・有価証券の種類別の平均残高	19	
・有価証券の残存期間別残高	20	
・商品有価証券の種類別の平均残高	19	
・預証率の期末値及び期中平均値	12	
<b>【金庫の事業の運営に関する事項】</b>		
○リスク管理態勢	23	
○法令等遵守態勢	21	
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7~10	
○銀行法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	24	
<b>【金庫の直近の2事業年度における財産の状況】</b>		
(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	3~11	
(2)金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び合計額		
○破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	
○危険債権	18	
○三月以上延滞債権（貸出金のみ）	18	
○貸出条件緩和債権（貸出金のみ）	18	
○正常債権	18	
(3)自己資本の充実の状況	23~36	
(4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
○有価証券	19~20	
○金銭の信託	20	
○信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引	20	
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	17	
(6)貸出金償却額	18	
(7)金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている旨	11	
<b>【報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの】</b>	14	

## ■信用金庫法施行規則第133条による開示項目

	本編	資料編
<b>【金庫及び子会社等の概況に関する事項】</b>		
(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容・組織の構成	21	
(2)金庫の子会社等に関する事項		
○名称	22	
○主たる営業所又は事務所の所在地	22	
○資本金又は出資金	22	
○事業の内容	22	
○設立年月日	22	
○金庫の子会社等への出資比率	22	
○金庫の子会社等による他の子会社等への出資比率	22	
<b>【金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項】</b>		
(1)直近の事業年度における事業の概況	21	
(2)直近の5連結会計年度における主要な事業の状況		
○経常収益	22	
○経常利益又は経常損失	22	
○親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	22	
○純資産額	22	
○総資産額	22	
○連結自己資本比率	22	
<b>【金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況】</b>		
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	21~22	
(2)金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び合計額		
○破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	
○危険債権	22	
○三月以上延滞債権（貸出金のみ）	22	
○貸出条件緩和債権（貸出金のみ）	22	
○正常債権	22	
(3)自己資本の充実の状況	22	
(4)事業の種類別セグメント情報	22	
<b>【報酬等に関する事項であって、金庫及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの】</b>	14	
<b>■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示項目</b>		
<b>【金融再生法による開示債権】</b>	18	
<b>■信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項による開示項目</b>		
<b>【定性的な開示事項】</b>		
○自己資本調達手段・資本の充実度の評価方法に関する事項	25	
○信用リスクに関する事項	23	
○信用リスク削減手法に関する事項	23	
○派生商品取引等に関する事項	29	
○証券化エクスポージャーに関する事項	23	
○オペレーショナル・リスクに関する事項	23	
○出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	23	
○金利リスクに関する事項	23	
<b>【定量的な開示事項】</b>		
○自己資本の構成・充実度に関する事項	24~26	
○信用リスクに関する事項	27~28	
○信用リスク削減手法に関する事項	28	
○派生商品取引等に関する事項	29	
○証券化エクスポージャーに関する事項	29	
○出資等エクスポージャーに関する事項	29	
○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	30	
○金利リスクに関する事項	30	
<b>【連結における定性的な開示事項】</b>		
○連結の範囲に関する事項	21	
○自己資本調達手段・資本の充実度の評価方法に関する事項	22	
○信用リスクに関する事項	23	
○信用リスク削減手法に関する事項	23	
○派生商品取引等に関する事項	36	
○証券化エクスポージャーに関する事項	23	
○オペレーショナル・リスクに関する事項	23	
○出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	23	
○金利リスクに関する事項	23	
<b>【連結における定量的な開示事項】</b>		
○自己資本の構成・充実度に関する事項	31~33	
○信用リスクに関する事項	34~35	
○信用リスク削減手法に関する事項	35	
○派生商品取引等に関する事項	36	
○証券化エクスポージャーに関する事項	36	
○出資等エクスポージャーに関する事項	36	
○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	36	
○金利リスクに関する事項	36	

# 財務諸表

## 貸借対照表 資産の部

さがみ信用金庫の保有資金（＝総資産）がどのように運用されているかを表しています。

単位：千円

資産	第96期 2020年3月31日現在	第97期 2021年3月31日現在	第98期 2022年3月31日現在
(資産の部)			
現金	7,028,893	6,474,532	6,464,048
預け金	224,976,414	317,267,045	318,455,213
買入金銭債権	560,882	460,880	370,278
有価証券	211,842,349	235,585,229	244,622,074
国債	10,079,460	17,832,850	24,912,710
地方債	76,841,053	75,986,135	71,076,280
社債	91,715,933	112,857,948	119,528,432
株式	650,436	691,193	454,652
その他の証券	32,555,466	28,217,102	28,649,999
貸出金	325,804,979	349,235,323	349,940,875
割引手形	1,371,869	729,150	1,009,437
手形貸付	21,147,005	19,052,689	18,766,353
証書貸付	298,617,467	325,771,164	325,457,829
当座貸越	4,668,637	3,682,319	4,707,256
その他資産	4,393,313	4,310,116	4,305,923
未決済為替貸	123,715	127,870	131,067
信金中金出資金	3,292,200	3,292,200	3,292,200
前払費用	2,242	2,242	2,209
未収収益	589,232	581,029	605,925
その他の資産	385,923	306,774	274,521
有形固定資産	8,829,601	8,906,768	9,010,386
建物	1,928,792	2,201,829	2,147,390
土地	6,137,706	6,108,410	6,116,671
リース資産	87,000	109,813	104,720
建設仮勘定	222,838	-	178,700
その他の有形固定資産	453,262	486,714	462,903
無形固定資産	141,599	230,396	240,504
ソフトウェア	34,930	128,907	139,126
その他の無形固定資産	106,668	101,488	101,378
前払年金費用	156,980	259,717	398,017
繰延税金資産	788,775	-	712,328
債務保証見返	123,495	89,014	76,283
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 5,288,283 (△ 4,687,366)	△ 5,574,676 (△ 4,943,689)	△ 6,438,003 (△ 5,826,410)
資産の部合計	779,359,001	917,244,348	928,157,930

### 預け金

信金中央金庫などに預け入れた資金です。

### 有価証券

国債や社債などの有価証券に投資した資金です。

### 貸出金

個人のお客さまや企業にご融資した資金です。

### 未決済為替貸

他の金融機関からの振込をさがみ信用金庫が立替え払いしてお客さまに振り替えた資金です。

### 繰延税金資産

税金を前払いした結果、将来戻ってくると予想される税額を税効果会計制度に基づいて資産として計上しています。

### 貸倒引当金

貸出金などに対して将来見込まれる貸倒損失への備えとして積み立てた資金です。



貸借対照表 負債及び純資産の部

さがみ信用金庫が保有している資金（＝総資産）はどこから調達したのか、あるいは自己資金はどれくらいあるのかを表しています。

単位：千円

負債及び純資産の部	第96期 2020年3月31日現在	第97期 2021年3月31日現在	第98期 2022年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>預金積金</b>	<b>746,621,738</b>	<b>834,493,642</b>	<b>840,132,784</b>
当座預金	23,321,313	26,874,428	25,512,979
普通預金	418,897,300	492,345,819	505,273,144
貯蓄預金	7,389,290	7,575,145	7,709,799
通知預金	—	—	—
別段預金	7,204,175	10,442,135	6,213,293
納税準備預金	137,213	146,362	152,824
定期預金	278,737,243	287,000,113	286,410,799
定期積金	10,931,798	10,097,437	8,847,945
<b>借入金</b>	<b>83,000</b>	<b>46,049,800</b>	<b>54,616,600</b>
借入金	83,000	46,049,800	54,616,600
<b>その他負債</b>	<b>1,684,127</b>	<b>1,719,073</b>	<b>1,815,530</b>
未決済為替借	166,758	193,897	198,303
未払費用	281,427	295,430	283,058
給付補填備金	8,748	7,100	5,009
未払法人税等	15,619	15,619	15,619
前受収益	202,549	195,308	228,982
払戻未済金	17,541	29,547	32,066
職員預り金	455,668	478,164	476,724
リース債務	87,000	109,813	107,585
資産除去債務	78,545	64,846	78,758
その他の負債	370,266	329,343	389,421
<b>賞与引当金</b>	<b>252,013</b>	<b>249,521</b>	<b>242,082</b>
退職給付引当金	—	—	—
役員退職慰労引当金	155,061	175,556	89,738
睡眠預金払戻損失引当金	65,583	60,898	51,050
偶発損失引当金	65,084	70,195	44,122
繰延税金負債	—	349,342	—
債務保証	123,495	89,014	76,283
<b>負債の部合計</b>	<b>749,050,103</b>	<b>883,257,044</b>	<b>897,068,192</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>出資金</b>	<b>3,209,295</b>	<b>3,181,653</b>	<b>3,151,966</b>
普通出資金	3,209,295	3,181,653	3,151,966
<b>利益剰余金</b>	<b>27,479,945</b>	<b>27,930,445</b>	<b>28,480,611</b>
利益準備金	3,224,789	3,209,295	3,181,653
その他利益剰余金	24,255,155	24,721,149	25,298,957
特別積立金	22,800,000	22,800,000	23,300,000
(地域文化芸術振興基金)	(500,000)	(500,000)	(500,000)
(社会福祉基金)	(500,000)	(500,000)	(500,000)
(本店本部ビル建設積立金)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,500,000)
当期末処分剰余金	1,455,155	1,921,149	1,998,957
処分未済持分	△ 163	△ 1,150	△ 75
<b>会員勘定合計</b>	<b>30,689,077</b>	<b>31,110,948</b>	<b>31,632,502</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△ 380,179</b>	<b>2,876,355</b>	<b>△ 542,765</b>
評価・換算差額等合計	△ 380,179	2,876,355	△ 542,765
<b>純資産の部合計</b>	<b>30,308,897</b>	<b>33,987,303</b>	<b>31,089,737</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>779,359,001</b>	<b>917,244,348</b>	<b>928,157,930</b>

**預金積金**  
お客さまからお預かりしたご預金の総額です。

**借入金**  
日本銀行が行っている「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」を導入しました。

**未決済為替借**  
お客さまからお振込を受けたとき相手金融機関に支払うまでの間、未払いとなっている為替資金を留保しているものです。

**未払費用**  
ご預金の既に経過したお利息などです。

**給付補填備金**  
お預かりした定期積金に発生するお利息に相当するものです。

**資産除去債務**  
将来、有形固定資産を除去する際、法令や契約で求められる負担を見積り、負債計上したものです。

**睡眠預金払戻損失引当金**  
睡眠預金について、ご預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、計上しているものです。

**偶発損失引当金**  
信用保証協会への負担金支払いに備えるため、計上しているものです。

**債務保証**  
信金中央金庫や日本政策金融公庫等の代理貸付に伴う債務保証の額です。

**その他有価証券評価差額金**  
有価証券の含み損益に該当するものです。

**純資産の部合計**  
会員の皆さまからお預かりした出資金や、毎期の利益を積み上げてきた特別積立金などで構成されており、一般には「自己資本」に該当します。

# 財務諸表

## 貸借対照表の注記 (2021年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	27年～50年
その他	5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定規定に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,862百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

当期末の退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,407百万円
年金資産（時価）	3,387百万円
未認識数理計算上の差異	△581百万円
貸借対照表計上額の純額	398百万円
前払年金費用	398百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

①割引率	0.50%
②長期期待運用収益率	2.00%

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（令和3年3月31日現在）	
年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和3年3月分）	0.5377%
------------------------------	---------

③補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金102百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務取引収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものであります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。その他の役務取引収益に含まれる貸金庫に係る固定利用料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

14. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 6,438百万円  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,535百万円

16. 子会社等の株式総額 19百万円

17. 子会社等に対する金銭債務総額 352百万円

18. 有形固定資産の減価償却累計額 9,221百万円

19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,180百万円  
危険債権額 12,936百万円  
三月以上延滞債権額 -  
貸出条件緩和債権額 250百万円  
合計額 19,368百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,009百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
預 け 金 2,000百万円  
有 価 証 券 56,864百万円  
その他の資産 120百万円

担保資産に対応する債務

その他の預金 629百万円

借 用 金 54,616百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金10,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金は3百万円、敷金は13百万円が含まれております。

22. 出資1口あたりの純資産額 493円19銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・経営会議・A L M会議を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、A L Mによって金利の変動リスクを管理しております。

A L Mに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において決定されたA L Mに関する方針に基づき、理事会・経営会議・A L M会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでA L M会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営会議の方針に基づき、理事会の監督の下、市場関連リスク管理規程に従い行われております。



# 財務諸表

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

#### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券（非上場株式除く）」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（預け金は保有期間6ヵ月、信託区間99%、観測期間5年、預け金のうち仕組預金は保有期間6ヵ月、信託区間99%、観測期間1年、有価証券は保有期間6ヵ月、信託区間99%、観測期間1年、貸出金・預金積金・借入金）は保有期間1年、信託区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和4年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で6,741百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

#### 24. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については(注1)参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 <sup>(*)</sup>	318,455	318,431	△ 23
(2) 有価証券	244,546	244,577	31
満期保有目的の債券	4,847	4,878	31
その他有価証券	239,698	239,698	—
(3) 貸出金 <sup>(*)</sup>	349,940		
貸倒引当金 <sup>(*)</sup>	△ 6,422		
	343,517	348,785	5,267
<b>金融資産計</b>	<b>906,519</b>	<b>911,794</b>	<b>5,275</b>
(1) 預金積金 <sup>(*)</sup>	840,132	840,324	191
(2) 借入金 <sup>(*)</sup>	54,616	54,617	1
<b>金融負債計</b>	<b>894,749</b>	<b>894,942</b>	<b>192</b>

(\* 1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

#### (注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

##### 金融資産

##### (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、主に市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については25. から26. に記載しております。

##### (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

##### 金融負債

##### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

##### (2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

単位：百万円

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 <sup>(*)</sup>	19
関連法人等株式 <sup>(*)</sup>	1
非上場株式 <sup>(*)</sup>	55
信金中央金庫出資金 <sup>(*)</sup>	3,292
<b>合 計</b>	<b>3,367</b>

(\* 1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 <sup>(*)</sup>	97,000	138,000	—	8,000
有価証券	20,541	44,536	70,359	92,737
満期保有目的の債券	4,025	610	197	—
その他有価証券のうち満期があるもの	16,515	43,925	70,161	92,737
貸出金 <sup>(*)</sup>	54,700	103,931	80,057	101,704
合計	172,241	286,467	150,416	202,441

- (\*) 1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。  
 (\*) 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 <sup>(*)</sup>	788,952	50,646	43	490
借入金	54,616	—	—	—
合計	843,569	50,646	43	490

- (\*) 1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26. まで同様であります。

満期保有目的の債券

単位：百万円

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	—	—	—
	地方債	4,847	4,878	31
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小 計	4,847	4,878	31	
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小 計	—	—	—	
合計	4,847	4,878	31	

その他有価証券

単位：百万円

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株式	328	240	87
	債券	81,052	79,984	1,067
	国債	4,122	4,009	113
	地方債	37,554	37,066	488
	社債	39,375	38,908	466
	その他	18,407	16,590	1,816
	外国債券	501	500	1
	その他	17,905	16,090	1,814
	小 計	99,788	96,815	2,972
	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株式	50	52
債券		129,617	132,373	△ 2,755
国債		20,789	21,461	△ 671
地方債		28,674	29,433	△ 759
社債		80,153	81,478	△ 1,325
その他		10,242	11,000	△ 757
外国債券		10,242	11,000	△ 757
その他		—	—	—
小 計	139,910	143,425	△ 3,515	
合計	239,698	240,241	△ 542	

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券 単位：百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	225	34	32
債券	4,688	104	147
国債	4,688	104	147
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	6,964	1,267	—
合計	11,879	1,406	180

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は44,276百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが10,710百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

# 財務諸表

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,615百万円
貸出金償却否認額	1,073百万円
その他有価証券評価差額金	150百万円
有価証券評価損否認額	105百万円
減価償却費損金算入限度超過額	93百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	67百万円
税務上の繰越欠損金	34百万円
その他	342百万円
繰延税金資産小計	3,483百万円
評価性引当額	△ 2,660百万円
繰延税金資産合計	822百万円

繰延税金負債	
前払年金費用	110百万円
繰延税金負債合計	110百万円
繰延税金資産の純額	712百万円

29. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約負債の金額は28百万円であります。

30. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による計算書類への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

31. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の「繰越金（当期首残高）」に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度における影響は軽微であります。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「繰越金（当期首残高）」の期首残高は21百万円減少しております。

32. 信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

損益計算書

1年間（4月1日～翌年3月31日）の収入や支出をもとに、期間中の利益の状況を表しています。

単位：千円

	第96期 2019年4月1日～2020年3月31日	第97期 2020年4月1日～2021年3月31日	第98期 2021年4月1日～2022年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>9,882,845</b>	<b>9,033,425</b>	<b>9,783,441</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>7,561,419</b>	<b>7,269,764</b>	<b>7,212,803</b>
貸出金利息	5,012,483	5,018,405	5,011,831
預け金利息	333,870	335,248	361,334
有価証券利息配当金	2,123,863	1,828,292	1,753,413
その他の受入利息	91,201	87,817	86,224
<b>役務取引等収益</b>	<b>1,251,942</b>	<b>1,196,757</b>	<b>1,060,829</b>
受入為替手数料	623,580	604,298	494,300
その他の役務収益	628,361	592,459	566,528
<b>その他業務収益</b>	<b>862,641</b>	<b>55,622</b>	<b>313,381</b>
国債等債券売却益	796,624	16,550	253,078
国債等債券償還益	-	-	-
その他の業務収益	66,016	39,071	60,303
<b>その他経常収益</b>	<b>206,842</b>	<b>511,280</b>	<b>1,196,426</b>
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	70,874	11,440	9,043
株式等売却益	110,369	489,799	1,153,410
その他の経常収益	25,597	10,041	33,971
<b>経常費用</b>	<b>9,264,666</b>	<b>8,277,720</b>	<b>9,066,367</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>186,393</b>	<b>195,853</b>	<b>179,492</b>
預金利息	177,596	188,459	173,727
給付補填備金繰入額	4,261	3,601	2,647
借入金利息	2,146	1,414	687
その他の支払利息	2,389	2,377	2,429
<b>役務取引等費用</b>	<b>772,411</b>	<b>773,236</b>	<b>749,509</b>
支払為替手数料	195,129	183,042	145,274
その他の役務費用	577,281	590,194	604,235
<b>その他業務費用</b>	<b>16,371</b>	<b>1,331</b>	<b>148,499</b>
国債等債券売却損	-	-	147,948
国債等債券償還損	15,150	-	-
国債等債券償却	-	-	-
その他の業務費用	1,221	1,331	550
<b>経費</b>	<b>6,703,184</b>	<b>6,560,240</b>	<b>6,469,524</b>
人件費	4,263,495	4,162,962	4,055,007
物件費	2,314,811	2,279,110	2,194,489
税金	124,877	118,167	220,027
<b>その他経常費用</b>	<b>1,586,305</b>	<b>747,058</b>	<b>1,519,341</b>
貸倒引当金繰入額	1,467,452	643,497	1,428,144
貸出金償却	6,197	16,024	7,415
株式等売却損	44,834	-	32,639
株式等償却	-	16,854	-
その他の経常費用	67,821	70,682	51,142
<b>経常利益</b>	<b>618,178</b>	<b>755,704</b>	<b>717,073</b>
<b>特別利益</b>	-	-	<b>4,626</b>
固定資産処分益	-	-	4,626
<b>特別損失</b>	<b>83,229</b>	<b>106,932</b>	<b>11,082</b>
固定資産処分損	3,782	57,041	5,993
減損損失	70,804	1,134	600
その他の特別損失	8,642	48,756	4,488
<b>税引前当期純利益</b>	<b>534,949</b>	<b>648,771</b>	<b>710,617</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>7,750</b>	<b>71,745</b>	<b>21,893</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>107,334</b>	<b>30,601</b>	<b>53,993</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>115,084</b>	<b>102,347</b>	<b>75,887</b>
<b>当期純利益</b>	<b>419,864</b>	<b>546,424</b>	<b>634,730</b>
<b>繰越金（当期首残高）</b>	<b>1,035,290</b>	<b>1,374,725</b>	<b>1,385,389</b>
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 21,162
会計方針の変更を反映した繰越金（当期首残高）	-	-	1,364,227
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>1,455,155</b>	<b>1,921,149</b>	<b>1,998,957</b>

資金運用収益

資金を貸出金や有価証券などで運用して得られた利息等の収入です。

役務取引等収益

振込や小切手の発行などサービスをご提供して得られた手数料等の収入です。

国債等債券売却益

保有している国債や地方債などを帳簿価額を上回る金額で売却して得られた収入です。

資金調達費用

お預かりしているご預金などのお利息としてお支払いしたものです。

借入金利息

事業性長期固定金利型ローン「応援団」シリーズの金利リスクヘッジを目的とした信金中央金庫の「ローンサポート」に係る利息が含まれています。

役務取引等費用

為替手数料や信用保証料などの支払いとして支出したものです。

貸倒引当金繰入額

貸出金の貸倒損失に備えて積み立てた費用です。

当期末処分剰余金

前期からの繰越金を加えた当期に処分することができる利益の額です。



# 財務諸表

## 損益計算書の注記 (2021年度)

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 31,585千円  
子会社との取引による費用総額 358,932千円
3. 出資1口あたりの当期純利益金額 10円01銭
4. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は31,922千円であります。
5. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
6. 「人件費」に含まれる退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 勤務費用        | 195,106千円  |
| 利息費用        | 12,296千円   |
| 期待運用収益      | △ 66,627千円 |
| 数理計算上の差異の償却 | △ 81,483千円 |
| 厚生年金基金拠出額   | 242,519千円  |
| その他         | 3,285千円    |
| 合計          | 305,097千円  |
- (注) 確定拠出年金に対する拠出額35,345千円は、勤務費用に含めております。
7. 当事業年度において、以下の資産については減損損失を計上しております。

用途	地域	資産の種類	減損損失(千円)
遊休資産	小田原市	土地	600
合計			600

当金庫は、原則として、営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)ごとに、遊休資産については独立した単位とし、また本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としグループングを実施しております。

その結果、地価の下落により、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額600千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割り引いて算定し、正味売却価額については、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 剰余金処分計算書

単位：千円

	第96期 2019年4月1日~2020年3月31日	第97期 2020年4月1日~2021年3月31日	第98期 2021年4月1日~2022年3月31日
当期末処分剰余金	1,455,155	1,921,149	1,998,957
繰越金(当期首残高)	1,035,290	1,374,725	1,364,227
当期純利益	419,864	546,424	634,730
利益準備金取崩額	15,494	27,642	29,686
剰余金処分額	95,924	563,402	62,857
利益準備金	-	-	-
普通出資に対する配当金	95,924	63,402	62,857
(配当率)	(年3.0%)	(年2.0%)	(年2.0%)
役員賞与金	-	-	-
特別積立金	-	500,000	-
(地域文化芸術振興基金)	-	-	-
(社会福祉基金)	-	-	-
(本店本部ビル建設積立金)	-	(500,000)	-
繰越金(当期末残高)	1,374,725	1,385,389	1,965,786

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2022年6月22日  
さがみ信用金庫  
理事長

遠藤 康弘

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、第96期決算から第98期決算の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

# 経営指標

## 預貸率

単位：％

	2019年度	2020年度	2021年度
期末残高	43.63	41.85	41.65
期中平均残高	43.25	41.95	41.39

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

**解説** 預貸率 預金のうち貸出金として運用されている割合を示しています。

## 総資金利鞘

単位：％

	2019年度	2020年度	2021年度
資金運用利回	0.99	0.85	0.79
資金調達原価率	0.92	0.81	0.75
総資金利鞘	0.07	0.04	0.04

**解説** 資金運用利回 貸出金や余裕金（有価証券・預け金等）などの運用資金全体の利回りです。

資金調達原価率 お預かりしている預金などに対して支払う利息や人件費・物件費など、資金調達に要したコストを示す指標です。

総資金利鞘 「資金運用利回」から「資金調達原価率」を差し引いたもので、運用資金全体の収益力を示す指標です。

## 職員1人あたり預金積金残高

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度
期末残高	1,291	1,448	1,516

## 1店舗あたり預金積金残高

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度
期末残高	21,959	25,287	25,458

## 業務粗利益

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度
業務粗利益	8,700	7,551	7,509
資金運用収支	7,375	7,073	7,033
資金運用収益	7,561	7,269	7,212
資金調達費用	186	195	179
役務取引等収支	479	423	311
役務取引等収益	1,251	1,196	1,060
役務取引等費用	772	773	749
その他業務収支	846	54	164
その他業務収益	862	55	313
その他業務費用	16	1	148
業務粗利益率（％）	1.14	0.88	0.82

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

**解説** 業務粗利益 「資金運用収支」と「役務取引等収支」及び「その他業務収支」を合計したもので、「経費」や「一般貸倒引当金繰入額」を差し引く前のいわゆる粗利益に相当するものです。

業務粗利益率 運用資金がどれ位の収益力（粗利益）を上げているかを示す指標です。  
業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

## 業務純益

単位：千円

	2019年度	2020年度	2021年度
業務純益	1,734,264	935,775	1,009,466
実質業務純益	2,031,503	965,846	990,072
コア業務純益	1,250,028	949,295	884,942
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	918,972	814,657	884,942

(注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（又は取崩額）を含みます。

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

## 預証率

単位：％

	2019年度	2020年度	2021年度
期末残高	28.37	28.23	29.11
期中平均残高	27.74	27.56	28.60

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

**解説** 預証率 預金のうち有価証券として運用されている割合を示しています。

## 総資産利益率

単位：％

	2019年度	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.07	0.08	0.07
総資産当期純利益率	0.05	0.06	0.06

**解説** 総資産利益率 総資産がどれ位の収益力（経常利益・当期純利益）を上げているかを示す指標です。

総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産平均残高（債務保証見返除く）×100

## 職員1人あたり貸出金残高

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度
期末残高	563	606	631

## 1店舗あたり貸出金残高

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度
期末残高	9,582	10,582	10,604

# 経営指標

## 資金運用収支の内訳

単位：平均残高・百万円  
利息・千円/利回り・%

	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2019年度	760,979	7,561,419	0.99
	2020年度	851,543	7,269,764	0.85
	2021年度	910,833	7,212,803	0.79
うち貸出金	2019年度	320,732	5,012,483	1.56
	2020年度	339,231	5,018,405	1.47
	2021年度	346,610	5,011,831	1.44
うち預け金	2019年度	230,628	333,870	0.14
	2020年度	285,637	335,248	0.11
	2021年度	320,977	361,334	0.11
うち有価証券	2019年度	205,752	2,123,863	1.03
	2020年度	222,879	1,828,292	0.82
	2021年度	239,544	1,753,413	0.73
資金調達勘定	2019年度	742,140	186,393	0.02
	2020年度	833,119	195,853	0.02
	2021年度	890,739	179,492	0.02
うち預金積金	2019年度	741,566	181,858	0.02
	2020年度	808,485	192,061	0.02
	2021年度	837,359	176,375	0.02
うち借入金	2019年度	97	2,146	2.19
	2020年度	24,157	1,414	0.00
	2021年度	52,894	687	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度885百万円、2020年度1,279百万円、2021年度731百万円）を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

**解説** 資金運用収支 貸出金や有価証券などの受取利息から預金などに対して支払う利息を差し引いたものです。  
借入金 日本銀行が行っている「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」を導入しました。

## 役務取引等収支の内訳

単位：千円

	2019年度	2020年度	2021年度
役務取引等収益	1,251,942	1,196,757	1,060,829
受入為替手数料	623,580	604,298	494,300
その他の受入手数料	628,361	592,459	566,528
その他の役務取引等収益	-	-	-
役務取引等費用	772,411	773,236	749,509
支払為替手数料	195,129	183,042	145,274
その他の支払手数料	435	269	352
その他の役務取引等費用	576,846	589,924	603,882

**解説** 役務取引等収支 振込などのサービスの提供により受け入れた手数料から当金庫が他から受けたサービスの対価として支払った手数料などを差し引いたものです。

## その他業務収支の内訳

単位：千円

	2019年度	2020年度	2021年度
その他業務収益	862,641	55,622	313,381
うち外国為替売買益	-	-	-
うち国債等債券売却益	796,624	16,550	253,078
うち国債等債券償還益	-	-	-
その他業務費用	16,371	1,331	148,499
うち外国為替売買損	-	-	-
うち国債等債券売却損	-	-	147,948
うち国債等債券償還損	15,150	-	-
うち国債等債券償却	-	-	-

**解説** その他業務収支 外国為替の売買や有価証券の売却・償還によって生じる損益の状況を示しています。

## 受取利息及び支払利息の増減

単位：百万円

	2019年度			2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	114	171	285	899	△ 1,191	△ 291	506	△ 563	△ 56
うち貸出金	60	△ 130	△ 70	289	△ 283	5	109	△ 115	△ 6
うち預け金	△ 6	△ 85	△ 91	79	△ 78	1	41	△ 15	26
うち有価証券	97	359	457	176	△ 472	△ 295	136	△ 211	△ 74
支払利息	3	△ 2	0	22	△ 13	9	13	△ 29	△ 16
うち預金積金	3	△ 1	1	16	△ 6	10	6	△ 22	△ 15
うち借入金	△ 0	0	△ 0	528	△ 529	△ 0	1	△ 2	△ 0

(注) 1. 受取利息は資金運用収益を、支払利息は資金調達費用を計上しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 経費の内訳

単位：千円

	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	4,263,495	4,162,962	4,055,007
報酬給料手当	3,347,533	3,301,923	3,251,626
退職給付費用	404,431	352,143	305,097
その他	511,530	508,895	498,283
物件費	2,314,811	2,279,110	2,194,489
事務費	1,115,969	1,088,659	1,006,033
固定資産費	422,501	423,052	396,584
事業費	161,470	130,587	109,470
人事厚生費	28,123	39,823	22,425
減価償却費	346,245	359,615	417,266
その他	240,499	237,371	242,708
税金	124,877	118,167	220,027
合計	6,703,184	6,560,240	6,469,524

## 報酬体系について

### 1 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しています。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しています。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しています。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めています。

- a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

#### (2) 2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

単位：百万円

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	175

(注) 1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は2名です（期中に退任した者を含む）。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」148百万円、「退職慰労金」27百万円となっています。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

#### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項3号、4号及び6号並びに第3条第1項3号、4号及び6号に該当する事項はありませんでした。

### 2 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、2021年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれています。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2021年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。
4. 2021年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。



# 営業状況(預金)

## 預金科目別平均残高

単位：百万円、%

	2019年度		2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
<b>流動性預金</b>	<b>446,927</b>	<b>60.3</b>	<b>508,733</b>	<b>62.9</b>	<b>536,139</b>	<b>64.0</b>
当座預金	21,940	3.0	26,063	3.2	26,386	3.2
普通預金	413,728	55.8	471,051	58.3	498,247	59.5
貯蓄預金	7,441	1.0	7,572	0.9	7,648	0.9
通知預金	5	0.0	—	—	2	0.0
別段預金	3,664	0.5	3,916	0.5	3,709	0.4
納税準備預金	146	0.0	129	0.0	145	0.0
<b>定期性預金</b>	<b>294,635</b>	<b>39.7</b>	<b>299,747</b>	<b>37.1</b>	<b>301,207</b>	<b>36.0</b>
定期預金	283,243	38.2	289,378	35.8	291,684	34.8
定期積金	11,392	1.5	10,369	1.3	9,522	1.2
その他の預金(外貨預金)	—	—	—	—	—	—
<b>預金合計</b>	<b>741,566</b>	<b>100.00</b>	<b>808,485</b>	<b>100.00</b>	<b>837,359</b>	<b>100.00</b>
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 定期預金の区分別残高

単位：百万円

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
<b>定期預金残高</b>	<b>278,737</b>	<b>287,000</b>	<b>286,410</b>
固定金利定期預金	278,672	286,935	286,345
変動金利定期預金	60	60	62
その他	4	3	3

## 預金者別預金残高

単位：百万円、%

	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	623,887	83.6	663,973	79.6	690,574	82.2
一般法人	107,262	14.4	134,469	16.1	132,696	15.8
金融機関	386	0.0	411	0.0	470	0.1
公金	15,085	2.0	35,639	4.3	16,390	1.9
<b>合計</b>	<b>746,621</b>	<b>100.0</b>	<b>834,493</b>	<b>100.0</b>	<b>840,132</b>	<b>100.0</b>

## 財形貯蓄残高

単位：百万円、%

	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
一般	444	60.0	429	60.3	399	59.8
住宅	81	11.0	78	11.1	75	11.4
年金	213	29.0	203	28.6	192	28.8
<b>合計</b>	<b>739</b>	<b>100.0</b>	<b>712</b>	<b>100.0</b>	<b>668</b>	<b>100.0</b>

## 営業状況(貸出金)

### 貸出金科目別平均残高

単位：百万円、%

	2019年度		2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	1,313	0.4	879	0.3	829	0.2
手形貸付	22,456	7.0	19,330	5.7	17,639	5.1
証書貸付	292,303	91.1	315,136	92.9	324,666	93.7
当座貸越	4,659	1.5	3,885	1.1	3,476	1.0
合計	320,732	100.0	339,231	100.0	346,610	100.0

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 金利別貸出金残高

単位：百万円、%

	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
固定金利貸出金	104,830	32.2	130,271	37.3	130,483	37.3
変動金利貸出金	220,974	67.8	218,964	62.7	219,457	62.7
合計	325,804	100.0	349,235	100.0	349,940	100.0

### 会員・会員外別貸出金残高

単位：百万円、%

	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
会員	298,276	91.6	322,904	92.5	324,484	92.7
会員外	27,528	8.4	26,330	7.5	25,456	7.3
合計	325,804	100.0	349,235	100.0	349,940	100.0

### 貸出金担保別内訳

単位：百万円、%

	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	2,470	0.8	1,944	0.5	1,833	0.5
有価証券	47	0.0	8	0.0	1,135	0.3
動産	-	-	-	-	-	-
不動産	86,096	26.4	80,545	23.1	75,609	21.6
その他	-	-	-	-	-	-
小計	88,614	27.2	82,499	23.6	78,578	22.4
信用保証協会・信用保険	67,962	20.9	103,232	29.6	108,561	31.0
保証	96,943	29.7	94,394	27.0	94,311	27.0
信用	72,284	22.2	69,109	19.8	68,489	19.6
合計	325,804	100.0	349,235	100.0	349,940	100.0

### 貸出金使途別残高

単位：百万円、%

	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	203,190	62.4	202,446	58.0	202,372	57.8
運転資金	122,614	37.6	146,789	42.0	147,568	42.2
合計	325,804	100.0	349,235	100.0	349,940	100.0

### 債務保証見返担保別内訳

単位：百万円、%

	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	30	24.7	30	34.4	25	32.8
有価証券	-	-	-	-	-	-
動産	-	-	-	-	-	-
不動産	34	28.0	27	30.5	22	28.9
その他	-	-	-	-	-	-
小計	65	52.7	57	64.9	47	61.7
信用保証協会・信用保険	33	27.1	12	13.8	10	13.4
保証	-	-	-	-	-	-
信用	24	20.2	19	21.3	19	24.9
合計	123	100.0	89	100.0	76	100.0

# 営業状況(貸出金)

## 貸出金業種別内訳

単位：先、百万円、%

	2020年3月末			2021年3月末			2022年3月末		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	331	20,854	6.4	337	22,889	6.6	343	21,903	6.3
農業、林業	19	761	0.2	20	793	0.2	18	465	0.1
漁業	6	9	0.0	7	12	0.0	7	9	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	85	0.0	2	116	0.0	2	116	0.0
建設業	1,033	23,006	7.1	1,098	28,674	8.2	1,158	29,841	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16	866	0.3	17	971	0.3	20	1,357	0.4
情報通信業	19	351	0.1	19	412	0.1	18	410	0.1
運輸業、郵便業	87	8,350	2.6	88	9,491	2.7	92	9,684	2.8
卸売業、小売業	716	21,265	6.5	736	25,942	7.4	764	26,979	7.7
金融業、保険業	22	7,276	2.2	19	8,270	2.4	20	8,309	2.4
不動産業	813	46,554	14.3	786	43,515	12.5	791	42,026	12.0
物品賃貸業	18	1,310	0.4	18	1,315	0.4	19	1,091	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	101	1,905	0.6	94	2,268	0.7	94	2,251	0.6
宿泊業	121	17,896	5.5	123	19,633	5.6	134	19,367	5.5
飲食業	336	3,683	1.1	382	5,355	1.5	415	5,435	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	182	4,432	1.3	200	5,383	1.5	215	5,450	1.6
教育、学習支援業	22	547	0.2	26	682	0.2	28	754	0.2
医療、福祉	153	10,430	3.2	166	11,374	3.3	167	10,001	2.9
その他のサービス	307	7,707	2.4	351	10,997	3.1	369	10,830	3.1
<b>小計</b>	<b>4,304</b>	<b>177,298</b>	<b>54.4</b>	<b>4,489</b>	<b>198,101</b>	<b>56.7</b>	<b>4,674</b>	<b>196,288</b>	<b>56.1</b>
地方公共団体	15	13,626	4.2	15	13,150	3.8	15	12,446	3.6
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,803	134,879	41.4	15,157	137,983	39.5	15,095	141,205	40.3
<b>合計</b>	<b>20,122</b>	<b>325,804</b>	<b>100.0</b>	<b>19,661</b>	<b>349,235</b>	<b>100.0</b>	<b>19,784</b>	<b>349,940</b>	<b>100.0</b>

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

## 個人ローン残高

単位：百万円、%

	2020年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
消費者ローン	8,646	6.8	9,073	6.9	9,898	7.3
住宅ローン	119,311	93.2	122,874	93.1	125,724	92.7
<b>合計</b>	<b>127,957</b>	<b>100.0</b>	<b>131,947</b>	<b>100.0</b>	<b>135,622</b>	<b>100.0</b>

## 代理貸付残高

単位：百万円

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
信金中央金庫	40	17	13
独立行政法人住宅金融支援機構	2,925	2,445	1,994
株式会社日本政策金融公庫	-	-	-
独立行政法人福祉医療機構	210	164	151
独立行政法人中小企業基盤整備機構	252	272	216
<b>合計</b>	<b>3,428</b>	<b>2,899</b>	<b>2,375</b>

解説 代理貸付 さがみ信用金庫が信金中央金庫や政府系金融機関などから業務委託を受けて、委託金融機関の資金を融資することをいいます。

## 貸倒引当金内訳

単位：百万円

	2019年度			2020年度			2021年度		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	貸倒引当金合計
期首残高	303	3,608	3,911	600	4,687	5,288	630	4,943	5,574
当期増加額	600	4,687	5,288	630	4,943	5,574	611	5,826	6,438
当期減少額	目的使用	-	90	-	357	357	-	564	564
	その他	303	3,517	3,820	600	4,330	4,931	630	4,378
期末残高	600	4,687	5,288	630	4,943	5,574	611	5,826	6,438

## 貸出金償却額

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度
貸出金償却額	6	16	7

**解説** 貸出金償却額 回収不能と判断した貸出金を直接減額した場合に生じる損失額です。なお、貸倒れに備え引当金が計上されている貸出金の償却処理や債権放棄及び売却などを含めた貸出金の償却処理（不良債権処理）の総額は、2019年度97百万円、2020年度340百万円、2021年度574百万円です。

## 信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

単位：百万円

区分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,346	6,180
危険債権	9,921	12,936
要管理債権	207	250
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	207	250
小計 (A)	16,475	19,368
保全額 (B)	15,286	17,975
個別貸倒引当金 (C)	4,928	5,811
一般貸倒引当金 (D)	24	27
担保・保証等 (E)	10,333	12,136
保全率 (B) / (A) (%)	92.7	92.8
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	80.6	80.7
正常債権 (F)	332,977	330,776
総与信残高 (A) + (F)	349,453	350,145

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は真貸借契約によるものに限る。）です。



# 営業状況(為替・証券・時価情報)

## 内国為替取扱件数

単位：件

	2019年度		2020年度		2021年度	
	仕向為替	被仕向為替	仕向為替	被仕向為替	仕向為替	被仕向為替
送金・振込	910,073	1,495,744	1,048,383	1,464,394	919,784	1,494,419
代金取立	2,181	700	1,723	558	1,395	502
合計	912,254	1,496,444	1,050,106	1,464,952	921,179	1,494,921

## 内国為替取扱高

単位：百万円

	2019年度		2020年度		2021年度	
	仕向為替	被仕向為替	仕向為替	被仕向為替	仕向為替	被仕向為替
送金・振込	481,114	633,744	505,115	652,151	494,783	618,926
代金取立	2,524	429	1,818	365	1,672	322
合計	483,638	634,173	506,933	652,516	496,455	619,248

## 外国為替取扱高

該当する残高はありません。

## 外貨建資産・負債残高

該当する残高はありません。

## 公共債引受額・公共債窓販実績・ディーリング実績・個人向け国債取扱実績

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度
国債引受額	—	—	—
地方債引受額	—	—	—
政保債引受額	56	—	—
公共債窓口販売実績	—	—	—
ディーリング実績	—	—	—
個人向け国債取扱実績	6,965	5,192	5,997

**解説** 公共債 国や地方公共団体及び政府金融機関などが発行する債券の総称です。  
公共債窓口販売 新たに発行される国債などを営業店の窓口で一般のお客さまに販売する業務のことです。

## 有価証券の種類別平均残高

単位：百万円、%

	2019年度		2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	9,009	4.4	14,079	6.3	19,878	8.3
地方債	81,707	39.7	75,995	34.1	73,729	30.8
社債	79,240	38.5	104,343	46.8	118,335	49.4
株式	819	0.4	730	0.3	457	0.2
外国証券	14,998	7.3	8,201	3.7	9,925	4.1
その他の有価証券	19,976	9.7	19,529	8.8	17,218	7.2
合計	205,752	100.0	222,879	100.0	239,544	100.0

## 商品有価証券の種類別平均残高

該当する残高はありません。

## 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券 該当する残高はありません。

(2) 満期保有目的の債券

単位：百万円

	種類	2020年3月末			2021年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	15,440	15,593	153	7,416	7,489	72	4,847	4,878	31
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,000	0	—	—	—	—	—	—
	小計	16,440	16,594	153	7,416	7,489	72	4,847	4,878	31
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		16,440	16,594	153	7,416	7,489	72	4,847	4,878	31

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。 2. 上記の「その他」は外国証券です。  
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

(3) その他有価証券

単位：百万円

	種類	2020年3月末			2021年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74	35	38	405	283	122	328	240	87
	債券	113,272	110,656	2,616	123,530	121,467	2,063	81,052	79,984	1,067
	国債	5,953	5,616	336	7,596	7,316	279	4,122	4,009	113
	地方債	58,070	56,765	1,305	55,457	54,499	957	37,554	37,066	488
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	49,249	48,274	974	60,477	59,650	826	39,375	38,908	466
	その他	4,605	4,453	151	20,441	17,341	3,099	18,407	16,590	1,816
	小計	117,952	115,145	2,806	144,377	139,091	5,285	99,788	96,815	2,972
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	495	639	△ 144	205	229	△ 23	50	52	△ 1
	債券	49,922	50,555	△ 632	75,730	76,783	△ 1,053	129,617	132,373	△ 2,755
	国債	4,126	4,143	△ 17	10,236	10,425	△ 189	20,789	21,461	△ 671
	地方債	3,329	3,360	△ 31	13,112	13,305	△ 192	28,674	29,433	△ 759
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	42,466	43,050	△ 584	52,380	53,052	△ 671	80,153	81,478	△ 1,325
	その他	26,950	29,359	△ 2,409	7,775	8,000	△ 224	10,242	11,000	△ 757
	小計	77,368	80,555	△ 3,186	83,710	85,012	△ 1,301	139,910	143,425	△ 3,515
合計	195,320	195,701	△ 380	228,088	224,104	3,983	239,698	240,241	△ 542	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託及び優先出資証券です。  
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

(4) 有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種類	2021年3月末								2022年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
国債	1,008	2,546	—	—	—	14,278	—	17,832	1,005	1,515	—	—	—	22,390	—	24,912
地方債	9,490	17,006	16,017	1,605	3,492	28,373	—	75,986	13,181	12,117	8,459	1,266	3,396	32,654	—	71,076
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,197	10,592	14,766	11,487	47,279	24,535	—	112,857	5,915	12,878	10,069	23,039	41,438	26,186	—	119,528
株式	—	—	—	—	—	—	691	691	—	—	—	—	—	—	454	454
外国証券	—	507	—	—	—	7,775	—	8,282	501	—	—	—	969	9,272	—	10,744
その他	—	—	—	—	—	—	19,934	19,934	—	—	—	—	—	—	17,905	17,905

(注) 「その他」には、投資信託・その他の証券が含まれています。

(5) 市場価格のない株式等及び組合出資金

単位：百万円

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	19	19	19
関連法人等株式	1	1	1
非上場株式	60	60	55
組合出資金	—	—	—
合計	80	80	75

金銭の信託の時価情報

該当する残高はありません。

金利スワップ等デリバティブ関連取引

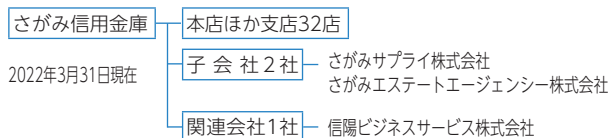
(信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引)

該当する取引はありません。

# 金庫及びその子会社・関連会社の概況(連結情報)

## さがみ信用金庫グループの主な事業内容及び組織の構成

さがみ信用金庫グループは、さがみ信用金庫、子会社2社、関連会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービス業務を提供しています。(子会社・関連会社の状況は22ページをご覧ください)



## 連結貸借対照表

### ■資産

単位：百万円

	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金・預け金	323,741	324,919
買入金銭債権	460	370
有価証券	235,565	244,602
貸出金	349,235	349,940
その他資産	4,320	4,322
有形固定資産	8,908	9,014
無形固定資産	231	241
退職給付に係る資産	259	398
繰延税金資産	-	712
債務保証見返	89	76
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 5,574 (△ 4,943)	△ 6,438 (△ 5,826)
<b>資産の部合計</b>	<b>917,239</b>	<b>928,160</b>

### ■負債及び純資産

単位：百万円

	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金積金	834,140	839,783
借入金	46,049	54,616
その他負債	1,864	1,920
賞与引当金	254	248
退職給付に係る負債	0	0
役員退職慰労引当金	177	91
繰延税金負債	349	-
債務保証	89	76
<b>負債の部合計</b>	<b>882,926</b>	<b>896,736</b>
<b>(純資産の部)</b>		
出資金	3,181	3,151
利益剰余金	28,256	28,815
処分未済持分	△ 1	△ 0
会員勘定合計	31,436	31,967
その他有価証券評価差額金	2,876	△ 542
評価・換算差額等合計	2,876	△ 542
<b>純資産の部合計</b>	<b>34,312</b>	<b>31,424</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>917,239</b>	<b>928,160</b>

## 連結損益計算書

単位：千円

	2020年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>9,099,442</b>	<b>9,864,281</b>
資金運用収益	7,269,764	7,212,803
貸出金利息	5,018,405	5,011,831
預け金利息	335,248	361,334
有価証券利息配当金	1,828,292	1,753,413
その他の受入利息	87,817	86,224
役務取引等収益	1,192,749	1,055,877
その他業務収益	55,622	313,381
その他経常収益	581,306	1,282,218
償却債権取立益	11,440	9,043
その他の経常収益	569,866	1,273,174
<b>経常費用</b>	<b>8,324,925</b>	<b>9,134,770</b>
資金調達費用	195,830	179,478
預金利息	188,436	173,714
給付補填備金繰入額	3,601	2,647
借入金利息	1,414	687
その他の支払利息	2,377	2,429
役務取引等費用	773,236	749,509
その他業務費用	1,331	148,499
経費	6,569,753	6,505,373
その他経常費用	784,773	1,551,908
貸倒引当金繰入額	643,497	1,428,144
その他の経常費用	141,276	123,764
<b>経常利益</b>	<b>774,517</b>	<b>729,511</b>
特別利益	1,415	6,653
固定資産処分益	-	4,626
その他の特別利益	1,415	2,027
特別損失	106,932	11,082
固定資産処分損	57,041	5,993
減損損失	1,134	600
その他の特別損失	48,756	4,488
税金等調整前当期純利益	669,000	725,082
法人税、住民税及び事業税	78,701	27,096
法人税等調整額	30,601	53,993
法人税等合計	109,302	81,090
<b>当期純利益</b>	<b>559,698</b>	<b>643,992</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	559,698	643,992

(注) 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 2社

主要な会社名

さがみサプライ株式会社

さがみエステートエージェンシー株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 1社

主要な会社名

信陽ビジネスサービス株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。

3月末日 2社

4. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

5. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。

## 連結剰余金計算書

単位：千円

	2020年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	27,792,224	28,234,840
利益剰余金増加高	559,698	643,992
親会社株主に帰属する当期純利益	559,698	643,992
利益剰余金減少高	95,919	63,399
配当金	95,919	63,399
利益剰余金期末残高	28,256,002	28,815,433

## 2021年度連結決算の概況

2021年度の連結決算の概要は、経常収益が98億64百万円、経常利益が7億29百万円、当期純利益が6億43百万円となりました。連結対象子会社の当期の取引は、主にさがみ信用金庫の委託契約によるものです。単体決算と比較し、連結の経常利益は12百万円、連結の当期純利益は9百万円の増加となりました。

## 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に不動産管理業務等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。なお、連結会社に金融子会社・保険子法人はありません。

## 連結の主要な経営指標の推移

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	9,157	8,993	9,881	9,099	9,864
経常利益	1,001	890	625	774	729
親会社株主に帰属する当期純利益	474	818	428	559	643
純資産額	32,577	34,230	30,621	34,312	31,424
総資産額	763,528	764,347	779,347	917,239	928,160
連結自己資本比率	10.29%	9.83%	9.59%	9.45%	9.57%

(注) 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2013年9月13日)等を適用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

## 連結の自己資本の状況

さがみ信用金庫の連結自己資本比率は、国内基準である4%を上回っており、単体同様、経営の健全性・安全性を確保しています。なお、連結子会社の自己資本は主に当金庫の出資金や内部留保による資本の積み上げで構成されており、これ以外に特段の資本調達は行っていません。また、連結グループ内での資金及び資本の移動の制限はありません。

## 連結のリスク管理債権の状況

連結対象の子会社には、貸出債権がありませんので、さがみ信用金庫単体の数字が連結のリスク管理債権の状況になります。

(注) さがみ信用金庫単体のリスク管理債権の状況は、18ページをご覧ください。

## 子会社・関連会社の状況

会社名	所在地	主な業務内容	設立年月日	資本金	当金庫 出資比率	当金庫の子会社 等の出資比率
さがみサプライ株式会社	小田原市成田132-1	メール便等	1991年4月1日	20百万円	100%	—
さがみエステートエージェンシー株式会社	小田原市本町2-9-25	不動産管理、 担保不動産評価等	1991年2月8日	20百万円	100%	—
信陽ビジネスサービス株式会社	小田原市本町2-10-27	電子計算機利用 システム開発等	1988年11月25日	12百万円	10%	—



# 自己資本比率規制の第3の柱（単体・連結）

## 定性的な開示事項

### ■信用リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は信用リスクを管理すべき最重要リスクであると認識しています。与信業務にあたっては、貸出審査部門と営業推進部門を分離して厳格な審査体制をとるとともに、基本理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役員に理解と遵守を促しています。

また、信用リスクについては、地域密着型金融の推進に基づく日常的なモニタリング（業況把握）が反映された内部格付制度の利用や厳格な自己査定を実施することにより、リスクを確実に認識・評価・計測する態勢を構築しており、リスクの評価については、小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、自己査定の債務者区分別・業種別・大口与信先の管理などさまざまな視点からの分析に注力するとともに、中小企業の資金繰り安定化を念頭に置き、大口化及び特定業種への偏った融資の抑制に努めています。

認識・評価・計測されたリスクについては、ALM会議等にて協議・検討を行い、経営会議に対して適宜報告を行っています。

### ■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、自己資本比率規制に定められた信用リスクを軽減する措置のことです。自己資本比率の算定にあたり、信用リスクの軽減が図られている資産等に適用される担保や保証は、金融庁告示に定める適格金融資産担保や保証等を指します。当金庫は貸出に際し、資金使途・返済原資・財務内容・事業環境・経営者の資質等さまざまな角度から与信審査を行っており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置づけとして取り扱っています。与信審査の結果、担保や保証が必要となった場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取り扱いに努めています。また、当金庫が扱う担保は、自金庫預金積金・有価証券・不動産等です。保証は、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証・民間保証機関保証等が該当しますが、担保・保証の手続きに際しては、当金庫が定める事務取扱要領や規定等により、適切な事務取扱、並びに適正な評価・管理を行っています。

なお、預金担保については、お客さまが手形貸付・割引手形・証書貸付・当座貸越・債務保証などの取引に関して期限の利益を失われた場合、当該与信取引の範囲において預金相殺等を行うことがありますが、この場合、当金庫が定める各種約定書や規定・要領等に基づき、法的に有効である旨を確認しています。

### ■証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

証券化取引の役割としては、一般的に証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されます。

当該証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じて経営会議に諮り、適切なリスク管理に努めています。また、取引にあたっては、当金庫が定める「余裕金運用規定・基準」に基づき、適正な運用・管理を行っています。

なお、信用リスク・アセットの額の算出につきましては、標準的手法を採用しています。

### ■オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、「内部プロセス・人・システムなどが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失に係るリスク」のことをいいます。当金庫はオペレーショナル・リスクを上記のとおり幅広いリスクと考えており、管理体制や管理方法に関する基本方針をそれぞれについて定め、確実にリスクを認識し、評価するよう努めています。リスクについては、オペレーショナル・リスク作業部会やコンプライアンス委員会、個人情報保護対応委員会等、各種委員会にて定期的に協議・検討を行い、ALM会議や経営会議に対して適宜報告を行っています。

なお、リスクの計測につきましては、当面、基礎的手法を採用していく方針です。

### ■出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクのうち、上場株式・上場優先出資証券・株式関連投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価及び株式VaR（予想最大損失額）による計測を行い、複合的なリスク分析を実施しています。

一方、非上場株式や出資、子会社・関連会社株式などについても、当金庫が定める「余裕金運用規定・基準」や「市場関連リスク管理基準」などに基づいて厳格な運用・管理を行っており、市場リスクの評価や管理を適切に行っています。

なお、認識・評価・計測されたリスクについては、ALM会議等にて協議・検討を行い、経営会議に対して適宜報告を行っています。また、これら取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適切な処理を行っています。

### ■リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により、保有する資産・負債の価値（現在価値）や、生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、当金庫では、すべての金利感応資産・負債を管理対象として金利リスクを計測しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）について、月次で計測し定期的なモニタリングを行っています。また、計測結果については、毎月開催するALM会議に報告しています。

### ■金利リスクの算定手法の概要

- 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
  - 流動性預金に割り振られた金利改定の平均満期 1.25年
  - 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 4年
  - 流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提  
金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
  - 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提  
考慮していません。
  - 複数の通貨の集計方法及びその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しており、通貨間の相関等は考慮していません。
  - スプレッドに関する前提  
考慮していません。
  - 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEと $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
該当ありません。
  - 前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIの算定方法に変動はありません。
  - 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
当期の重要性テストは、基準値である自己資本の20%を超えています。当金庫では重要な管理指標と認識しており、その他リスク指標も併せ複合的にリスクを把握し適切に管理しています。
- 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項  
・当金庫では主にVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しています。VaRの算定にあたっては、過去の金利データ（観測期間）から算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しており、主な計測条件は、預貸金が観測期間5年、信頼区間99%、保有期間1年、有価証券等が観測期間1年、信頼区間99%、保有期間6か月の分散共分散法を採用しています。また、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、当金庫全体への金利リスクの影響を定期的に検証しています。



# 自己資本比率規制の第3の柱（単体）

## 自己資本とリスク・アセット

単位：百万円

項目	2020年度	2021年度
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,047	31,569
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,181	3,151
うち、利益剰余金の額	27,930	28,480
うち、外部流出予定額（△）	63	62
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	630	611
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	630	611
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	31,678	32,181
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	165	173
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	165	173
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	187	287
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	353	460
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（イ） - （ロ）（ハ）	31,325	31,720

## 自己資本比率規制の第3の柱（単体）

単位：百万円

項目	2020年度	2021年度
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	320,231	320,666
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,428	14,286
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	334,660	334,953
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ( (ハ) / (二) )	9.36%	9.47%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しています。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しています。

## 自己資本調達手段・資本の充実度の評価方法の概要（単体・連結）

自己資本は主にコア資本に係る基礎項目で構成されており、当金庫は出資金により資本を調達しているほか、内部留保による資本の積み上げにより、自己資本の充実を図っています。

当金庫の自己資本の充実度については、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を確保しています。

今後につきましてもこれまでと同様に、収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益によって資本の積み上げを行い、自己資本を充実させることを第一義的な施策と考えています。

## 自己資本の充実度に関する事項

単位：百万円

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計</b>	<b>320,231</b>	<b>12,809</b>	<b>320,666</b>	<b>12,826</b>
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	299,998	11,999	302,630	12,105
ソブリン向け	4,335	173	4,471	178
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	52,646	2,105	52,589	2,103
法人等向け	98,455	3,938	97,869	3,914
中小企業等向け及び個人向け	84,411	3,376	86,962	3,478
抵当権付住宅ローン	16,253	650	15,876	635
不動産取得等事業向け	23,780	951	24,978	999
3月以上延滞等	1,065	42	866	34
信用保証協会等による保証付	1,786	71	1,951	78
その他	17,262	690	17,065	682
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,233	809	18,036	721
ルック・スルー方式	20,233	809	18,036	721
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
<b>ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額</b>	<b>14,428</b>	<b>577</b>	<b>14,286</b>	<b>571</b>
<b>ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)</b>	<b>334,660</b>	<b>13,386</b>	<b>334,953</b>	<b>13,398</b>

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公共団体金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いとなっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことです。  
 4. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け（「国際決済銀行等向け」を除く）」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」において、リスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 5. オペレーショナル・リスク相当額の算定には、基礎的手法を採用しています。  
 オペレーショナル・リスク相当額＝粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%÷直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数  
 6. 単体総所要自己資本額は、単体自己資本比率の分母の額に4%を乗じて算出しています。

# 自己資本比率規制の第3の柱（単体）

## 信用リスクに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く

### 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

単位：百万円

区 分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3月以上延滞 エクスポージャー	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国 内	941,676	964,337	396,982	407,111	205,666	217,205	-	-	4,065	3,502
国 外	8,500	11,500	-	-	8,500	11,500	-	-	-	-
<b>地域別合計</b>	<b>950,176</b>	<b>975,837</b>	<b>396,982</b>	<b>407,111</b>	<b>214,166</b>	<b>228,705</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,065</b>	<b>3,502</b>
製 造 業	44,936	45,261	23,022	22,093	21,505	22,904	-	-	1,287	1,131
農 業、林 業	833	486	833	486	-	-	-	-	3	1
漁 業	114	113	114	113	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,017	1,017	117	117	900	900	-	-	-	-
建 設 業	37,232	39,427	31,324	32,821	5,907	6,606	-	-	474	240
電気・ガス・熱供給・水道業	8,771	9,603	1,001	1,389	7,705	8,203	-	-	-	-
情 報 通 信 業	3,937	4,227	459	452	3,409	3,706	-	-	-	-
運輸業、郵便業	19,701	20,835	9,591	9,829	10,110	11,005	-	-	4	3
卸売業、小売業	30,750	32,660	26,609	27,644	4,116	5,015	-	-	147	89
金融業、保険業	408,918	422,488	55,698	65,215	32,466	35,331	-	-	11	10
不 動 産 業	60,604	61,083	46,173	44,859	14,430	16,223	-	-	125	83
物 品 賃 貸 業	4,333	5,105	1,327	1,101	3,005	4,003	-	-	328	327
学術研究、専門・技術サービス業	3,033	2,991	2,733	2,691	300	300	-	-	-	-
宿 泊 業	19,644	19,378	19,644	19,378	-	-	-	-	998	1,111
飲 食 業	6,217	6,447	5,914	5,944	300	500	-	-	96	78
生活関連サービス業、娯楽業	6,391	6,167	6,073	6,149	300	-	-	-	117	90
教育、学習支援業	686	758	686	758	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	12,499	11,153	12,099	10,753	400	400	-	-	156	107
その他のサービス	28,020	28,314	11,654	11,507	16,345	16,786	-	-	51	5
国・地方公共団体等	106,262	109,366	13,298	12,548	92,963	96,818	-	-	-	-
個 人	128,487	131,138	128,487	131,138	-	-	-	-	261	221
そ の 他	17,783	17,811	117	116	-	-	-	-	-	-
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>950,176</b>	<b>975,837</b>	<b>396,982</b>	<b>407,111</b>	<b>214,166</b>	<b>228,705</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,065</b>	<b>3,502</b>
1 年 以 下	167,294	158,782	39,194	40,735	14,627	20,548	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	185,258	199,832	34,940	35,579	30,318	26,253	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	71,696	49,779	41,378	31,250	30,271	18,365	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	32,351	54,659	18,952	30,243	12,983	24,209	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	123,508	122,112	72,692	75,869	50,816	46,242	-	-	-	-
10 年 超	271,983	293,599	188,835	192,513	75,148	93,086	-	-	-	-
期間の定めのないもの	98,081	97,070	988	918	-	-	-	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>950,176</b>	<b>975,837</b>	<b>396,982</b>	<b>407,111</b>	<b>214,166</b>	<b>228,705</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,065</b>	<b>3,502</b>

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。  
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には、未収利息、固定資産、現金などの資産が含まれます。  
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

17ページの「貸倒引当金内訳」をご参照ください。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位：百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内	4,687	4,943	4,943	5,826	324	564	4,363	4,378	4,943	5,826		
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域別合計	4,687	4,943	4,943	5,826	324	564	4,363	4,378	4,943	5,826		
製造業	1,298	1,319	1,319	1,538	-	167	1,298	1,152	1,319	1,538	-	-
農業、林業	7	8	8	6	-	1	7	7	8	6	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	476	470	470	299	6	212	470	258	470	299	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	30	33	33	90	6	-	24	33	33	90	-	-
卸売業、小売業	463	600	600	559	8	80	455	519	600	559	-	-
金融業、保険業	10	8	8	6	-	-	10	8	8	6	-	-
不動産業	1,001	870	870	943	288	38	712	832	870	943	0	-
物品賃貸業	284	281	281	283	-	-	284	281	281	283	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	8	9	9	10	-	-	8	9	9	10	-	-
宿泊業	605	928	928	1,678	-	1	605	926	928	1,678	1	2
飲食業	95	86	86	77	10	6	85	80	86	77	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	29	29	29	59	-	27	29	1	29	59	3	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	180	134	134	121	4	0	175	134	134	121	9	-
その他のサービス	20	20	20	20	-	6	20	14	20	20	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	122	127	127	111	-	22	122	104	127	111	1	4
その他資産	51	14	14	15	-	-	51	14	14	15		
合計	4,687	4,943	4,943	5,826	324	564	4,363	4,378	4,943	5,826	16	7

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位：百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	280,008	-	294,854
10%	-	56,326	-	58,537
20%	19,201	259,597	21,801	258,124
35%	-	46,908	-	45,776
50%	70,696	3,177	80,371	2,896
75%	-	98,647	-	99,749
100%	2,302	111,794	2,303	110,170
150%	-	198	-	131
200%	-	-	-	-
250%	-	1,317	-	1,120
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	92,200	857,975	104,475	871,362

(注) 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティングを採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けはしていません。  
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー (経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位：百万円

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,622	1,573	39,163	41,884	-	-

(注) 信用リスク削減手法における適格金融資産担保は、簡便手法を用いて算出しています。



# 自己資本比率規制の第3の柱（単体）

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当する取引はありません。

投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当する取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当する取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当する取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当する取引はありません。

(3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当する取引はありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価等

単位：百万円

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	812	812	588	588
非上場株式等	3,390	3,390	3,384	3,384
合計	4,203	4,203	3,973	3,973

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

	2020年度	2021年度
売却益	36	34
売却損	-	32
償却	16	-

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	109	103

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	2021年3月末	2022年3月末
評価損益	-	-

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位：百万円

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	19,735	17,682
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

## 金利リスクに関する事項

単位：百万円

IRRBB 1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE		ΔNII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	19,086	17,669	0	0				
2	下方パラレルシフト	0	0	1,094	1,244				
3	スティープ化	17,275	16,108						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	19,086	17,669	1,094	1,244				
		ホ		へ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	31,720		31,325					

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しています。

# 自己資本比率規制の第3の柱（連結）

## 自己資本とリスク・アセット

単位：百万円

項目	2020年度	2021年度
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,372	31,904
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,181	3,151
うち、利益剰余金の額	28,256	28,815
うち、外部流出予定額（△）	63	62
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	630	611
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	630	611
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	32,003	32,515
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	166	173
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	166	173
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	187	287
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	354	461
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	31,649	32,054

単位：百万円

項目	2020年度	2021年度
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	320,177	320,618
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,423	14,279
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	334,600	334,898
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ( (ハ) / (二) )	9.45%	9.57%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しています。  
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しています。

# 自己資本比率規制の第3の柱（連結）

連結における自己資本の充実度等については下記のとおりです。各数値の算出・計表の作成方法、また、各リスクの管理態勢等については単体のそれに準じています。

## 自己資本の充実度に関する事項

単位：百万円

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計</b>	<b>320,177</b>	<b>12,807</b>	<b>320,618</b>	<b>12,824</b>
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	299,943	11,997	302,582	12,103
ソブリン向け	4,335	173	4,471	178
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	52,646	2,105	52,589	2,103
法人等向け	98,455	3,938	97,869	3,914
中小企業等向け及び個人向け	84,411	3,376	86,962	3,478
抵当権付住宅ローン	16,253	650	15,876	635
不動産取得等事業向け	23,780	951	24,978	999
3月以上延滞等	1,065	42	866	34
信用保証協会等による保証付	1,786	71	1,951	78
その他	17,207	688	17,017	680
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,233	809	18,036	721
ルック・スルー方式	20,233	809	18,036	721
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
<b>ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額</b>	<b>14,423</b>	<b>576</b>	<b>14,279</b>	<b>571</b>
<b>ハ. 連結総所要自己資本額（イ+ロ）</b>	<b>334,600</b>	<b>13,384</b>	<b>334,898</b>	<b>13,395</b>

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%  
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。  
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、わが国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公共団体金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いとなっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことです。  
4. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け（国際決済銀行等向けを除く）」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」において、リスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
5. オペレーショナル・リスク相当額の算定には、基礎的手法を採用しています。  
オペレーショナル・リスク相当額＝粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%÷直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数  
6. 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率の分母の額に4%を乗じて算出しています。



## 信用リスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く

### 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高

単位：百万円

区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3月以上延滞 エクスポージャー	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内	941,670	964,339	396,982	407,111	205,666	217,205	-	-	4,065	3,502
国外	8,500	11,500	-	-	8,500	11,500	-	-	-	-
<b>地域別合計</b>	<b>950,170</b>	<b>975,839</b>	<b>396,982</b>	<b>407,111</b>	<b>214,166</b>	<b>228,705</b>	-	-	<b>4,065</b>	<b>3,502</b>
製造業	44,936	45,261	23,022	22,093	21,505	22,904	-	-	1,287	1,131
農業、林業	833	486	833	486	-	-	-	-	3	1
漁業	114	113	114	113	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,017	1,017	117	117	900	900	-	-	-	-
建設業	37,232	39,427	31,324	32,821	5,907	6,606	-	-	474	240
電気・ガス・熱供給・水道業	8,771	9,603	1,001	1,389	7,705	8,203	-	-	-	-
情報通信業	3,937	4,227	459	452	3,409	3,706	-	-	-	-
運輸業、郵便業	19,701	20,835	9,591	9,829	10,110	11,005	-	-	4	3
卸売業、小売業	30,750	32,660	26,609	27,644	4,116	5,015	-	-	147	89
金融業、保険業	408,918	422,488	55,698	65,215	32,466	35,331	-	-	11	10
不動産業	60,604	61,083	46,173	44,859	14,430	16,223	-	-	125	83
物品賃貸業	4,333	5,105	1,327	1,101	3,005	4,003	-	-	328	327
学術研究、専門・技術サービス業	3,033	2,991	2,733	2,691	300	300	-	-	-	-
宿泊業	19,644	19,378	19,644	19,378	-	-	-	-	998	1,111
飲食業	6,217	6,447	5,914	5,944	300	500	-	-	96	78
生活関連サービス業、娯楽業	6,391	6,167	6,073	6,149	300	-	-	-	117	90
教育、学習支援業	686	758	686	758	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	12,499	11,153	12,099	10,753	400	400	-	-	156	107
その他のサービス	28,000	28,294	11,654	11,507	16,345	16,786	-	-	51	5
国・地方公共団体等	106,262	109,366	13,298	12,548	92,963	96,818	-	-	-	-
個人	128,487	131,138	128,487	131,138	-	-	-	-	261	221
その他	17,796	17,833	117	116	-	-	-	-	-	-
<b>業種別合計</b>	<b>950,170</b>	<b>975,839</b>	<b>396,982</b>	<b>407,111</b>	<b>214,166</b>	<b>228,705</b>	-	-	<b>4,065</b>	<b>3,502</b>
1年以下	167,294	158,782	39,194	40,735	14,627	20,548	-	-	-	-
1年超3年以下	185,258	199,832	34,940	35,579	30,318	26,253	-	-	-	-
3年超5年以下	71,696	49,779	41,378	31,250	30,271	18,365	-	-	-	-
5年超7年以下	32,351	54,659	18,952	30,243	12,983	24,209	-	-	-	-
7年超10年以下	123,508	122,112	72,692	75,869	50,816	46,242	-	-	-	-
10年超	271,983	293,599	188,835	192,513	75,148	93,086	-	-	-	-
期間の定めのないもの	98,075	97,072	988	918	-	-	-	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>950,170</b>	<b>975,839</b>	<b>396,982</b>	<b>407,111</b>	<b>214,166</b>	<b>228,705</b>	-	-	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。  
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には、未収利息、固定資産、現金などの資産が含まれます。  
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	600	630	-	600	630
	2021年度	630	611	-	630	611
個別貸倒引当金	2020年度	4,687	4,943	357	4,330	4,943
	2021年度	4,943	5,826	564	4,378	5,826
合計	2020年度	5,288	5,574	357	4,931	5,574
	2021年度	5,574	6,438	564	5,009	6,438

# 自己資本比率規制の第3の柱（連結）

## 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位：百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内	4,687	4,943	4,943	5,826	324	564	4,363	4,378	4,943	5,826		
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域別合計	4,687	4,943	4,943	5,826	324	564	4,363	4,378	4,943	5,826		
製造業	1,298	1,319	1,319	1,538	-	167	1,298	1,152	1,319	1,538	-	-
農業、林業	7	8	8	6	-	1	7	7	8	6	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	476	470	470	299	6	212	470	258	470	299	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	30	33	33	90	6	-	24	33	33	90	-	-
卸売業、小売業	463	600	600	559	8	80	455	519	600	559	-	-
金融業、保険業	10	8	8	6	-	-	10	8	8	6	-	-
不動産業	1,001	870	870	943	288	38	712	832	870	943	0	-
物品賃貸業	284	281	281	283	-	-	284	281	281	283	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	8	9	9	10	-	-	8	9	9	10	-	-
宿泊業	605	928	928	1,678	-	1	605	926	928	1,678	1	2
飲食業	95	86	86	77	10	6	85	80	86	77	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	29	29	29	59	-	27	29	1	29	59	3	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	180	134	134	121	4	0	175	134	134	121	9	-
その他のサービス	20	20	20	20	-	6	20	14	20	20	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	122	127	127	111	-	22	122	104	127	111	1	4
その他資産	51	14	14	15	-	-	51	14	14	15		
合計	4,687	4,943	4,943	5,826	324	564	4,363	4,378	4,943	5,826	16	7

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

## リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位：百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	280,008	-	294,854
10%	-	56,326	-	58,537
20%	19,201	259,597	21,801	258,124
35%	-	46,908	-	45,776
50%	70,696	3,177	80,371	2,896
75%	-	98,647	-	99,749
100%	2,302	111,787	2,303	110,172
150%	-	198	-	131
200%	-	-	-	-
250%	-	1,317	-	1,120
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	92,200	857,969	104,475	871,364

(注) 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R & I)、(株)日本格付研究所 (J C R)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S & Pグローバル・レーティングを採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けはしていません。  
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位：百万円

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,622	1,573	39,163	41,884	-	-

(注) 信用リスク削減手法における適格金融資産担保は、簡便手法を用いて算出しています。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当する取引はありません。

連結グループが投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当する取引はありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価等

単位：百万円

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	812	812	588	588
非 上 場 株 式 等	3,371	3,371	3,365	3,365
合 計	4,184	4,184	3,954	3,954

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

当金庫単体と同じ数字となります。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

当金庫単体と同じ数字となります。

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

当金庫単体と同じ数字となります。

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

連結子会社にはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーがないため、単体の開示項目をご覧ください。

## 金利リスクに関する事項

連結子会社の金利感応資産・負債の全体に占める割合は僅少であり、単体のリスク量とほぼ同様であることから、単体の開示項目をご覧ください。